

## 「勤労感謝の日」と日本の労働環境（日本）

### 1. 国内の「労働環境」を把握できる指標は？

国内の「労働環境」は、総務省が毎月・毎四半期、そして毎年発表する「労働力調査」で把握することができます。「労働力調査」は、全国の約4万世帯を対象に行われています。

この調査結果は景気判断や雇用対策などの基礎資料として利用されています。

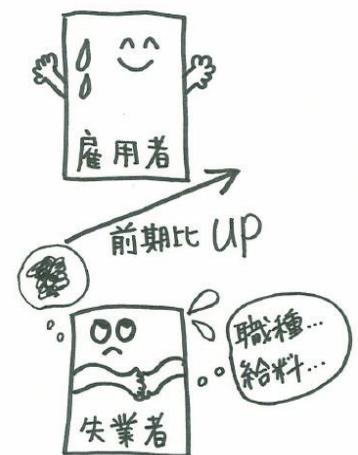
### 2. 最近の動向

総務省が16日に発表した「7～9月期の労働力調査」によれば、役員を除く国内の雇用者数は、前期比54万人増加の5,137万人でした。

正規の職員・従業員は4～6月期から24万人の増加、非正規の職員・従業員も同32万人の増加となりました。国内の雇用情勢は、緩やかな回復局面にあることが分かります。

その一方で、完全失業者の数は336万人と依然として高い水準です。失業理由の内訳を見てみると、「希望する種類・内容の仕事がない」という人の数が101万人と全体の約3分の1を占めています。この水準は、前期からほぼ横ばいです。また、「賃金・給料が希望とあわない」という失業者の数も19万人と、前月比2万人の減少ながら、まだ高い水準です。

職業の条件に対する強いこだわりが、企業と求職者のミスマッチを生んでいることも、雇用情勢の改善が緩慢なペースに留まっている理由であることが分かります。



### 3. 今後の展開

国内の業種別の就業者数(9月末時点、雇用者数に自営業者数などを加算)を見てみると、「医療・福祉業界」で働く人は668万人と、前月比で14万人の増加、前年同月比では42万人の大幅な増加となっています。また、この業界は、1年半近く前年同月比で就業者数の増加が続いています。このことは、高齢化が急速に進む日本の象徴的な動きといえる一方、働く場としてまだまだ伸びる分野が国内にはあることを物語っています。

円高による国内工場の海外移転や、少子高齢化による消費の低迷など、国内の労働環境に良くない要素は数多くあります。しかし、改めて成長分野を見直すことや、職種や給料などの諸条件の見直し、新卒の学生はまずは社会に出てみるといった柔軟な姿勢が、閉塞的なイメージが強まる国内労働環境を大きく変えるかもしれません。

弊社マーケットレポート [検索!!](#)

2010年10月14日【キーワード No.424】「消費者心理」3カ月連続の悪化(日本)

2010年10月06日【デイリー No.693】日本の雇用関連統計(8月)～雇用情勢は緩やかに改善～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客様にご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社